

# 日本株の旬をお届けします

旬を

Vol.7

今回の旬ネタは

# 1年

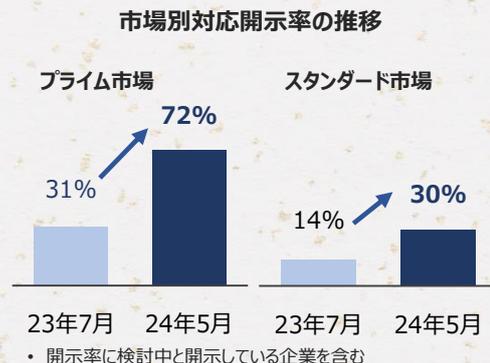
一言  
まとめ

## 東証の改善要請から1年。 企業の対応が進み、株価下支えに期待。

### 何が起こった？

#### ○ 取り組む企業が増加し、開示に進展がみられる

23年3月に東京証券取引所（以下、東証）は上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて改善を要請し、企業価値向上への取り組みを求めました。約1年3か月が経った今では、**大企業が中心のプライム市場**だけでなく、**スタンダード市場の企業による取り組みも増加し**、対応開示に進展がみられました。



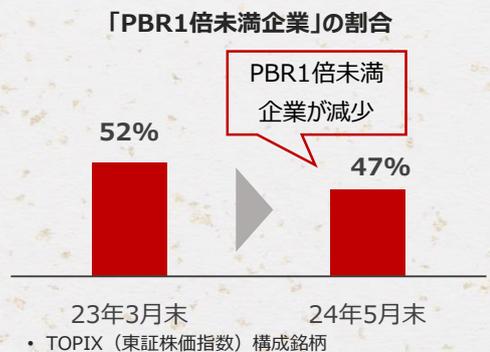
### その効果は？

#### ○ PBR改善が株価上昇に繋がる期待

東証の改善要請では、特に低PBR企業に対して改革が必要と指摘しました。企業の取り組みはどのような効果があったのでしょうか。

### 投資リターンの向上

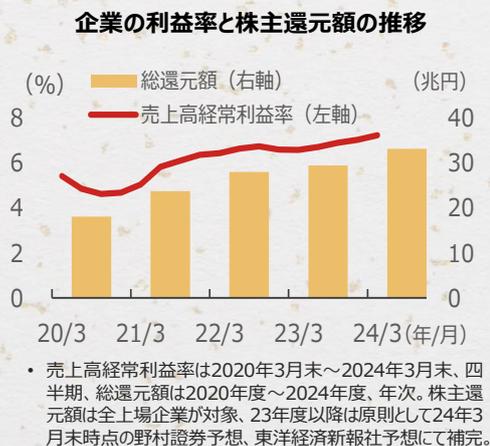
PBRの改善策としては、**自社株買いや増配**などの株主還元を通じて資本効率を上げることが挙げられます。足元、**株主還元額は過去最高額を更新**しており、**PBRの改善と投資家からの好感による株価上昇**に繋がると期待されます。



### 経営者の株価に対する意識改革

株価の引き上げには、利益率の改善など効率的な企業経営を通じて成長期待を高めることが重要です。利益率を示す指標の1つである「**売上高経常利益率**」は改善し、企業の**「実力」に伴う株価上昇**が期待されます。

また、東証は24年1月より改善の取り組みを開示している企業の公表を開始し、**経営者の意識向上や企業の取り組みの実施を促進**しています。これまでの企業の対応について、東証は国内外の**投資家から概ねポジティブな評価**であるとしています。



様々な要因はあるものの、TOPIXは23年3月末の2,003.50ポイントから、24年5月末の2,772.49ポイントに上昇しました。今後も企業は継続的な取り組みによる成長が期待されます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



# POINT

## 株主還元ってなに？

### 利益を株主に還元すること

企業が事業活動によって得た利益を株主に還元することです。

### 還元方法には、配当や自社株買いなどがある

#### 配当

配当は株主に対して支払われる企業利益の分配です。投資家にとって、株価の上昇・下落とは別で受け取ることができる収益であり、配当が増えることは好感されます。

#### 自社株買い

自社株買いは、上場企業が株式市場から自社株を買い戻すことです。自社株を買い入れて消却することによって発行済み株式数が減少し、一株当たりの利益が増え、株価が上がりやすいため、投資妙味を高める効果があります。

他にも、企業が「自社の株価が割安と考えている」というメッセージの発信や敵対的買収からの防衛など、様々な目的とする自社株買いがありますが、市場ではポジティブな材料として受け止められる傾向があります。



自社株  
買い



増配



上記はイメージです

各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### < 投資信託に係るリスクについて >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### < 投資信託に係る費用について > 2024年6月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< ご注意 > 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

### < 当資料について >

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。